【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年６月17日
【事業年度】	第89期(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
【会社名】	太平洋工業株式会社
【英訳名】	PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小 川 信 也
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久徳町100番地
【電話番号】	大垣(0584)93－0117
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長　浅 野 晴 紀
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久徳町100番地
【電話番号】	大垣(0584)93－0117
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長　浅 野 晴 紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	80,468	78,202	84,631	79,579	83,700
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△490	3,595	5,281	4,147	5,372
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△355	2,498	2,969	3,297	2,807
包括利益	(百万円)	―	―	822	3,891	8,720
純資産額	(百万円)	35,238	38,797	39,126	42,396	50,969
総資産額	(百万円)	85,468	93,004	81,934	90,540	96,976
１株当たり純資産額	(円)	611.55	677.64	684.01	748.15	900.89
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△6.65	46.74	55.54	61.68	52.57
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	41.45	―	61.57	52.36
自己資本比率	(%)	38.2	38.9	44.6	44.1	49.6
自己資本利益率	(%)	△1.0	7.3	8.2	8.6	6.4
株価収益率	(倍)	―	11.00	7.53	8.51	10.71
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,520	17,850	12,695	7,041	9,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△17,002	△5,028	△5,121	△6,997	△7,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,108	△4,562	△9,624	3,050	△3,195
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,426	10,693	8,379	11,424	11,501
従業員数〔臨時従業員数〕	(人)	3,160〔419〕	3,067〔230〕	3,125〔251〕	2,944〔410〕	3,128〔400〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第85期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
３ 第87期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４ 第85期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
５ 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	58,049	60,761	58,575	57,840	59,966
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△2,096	1,993	2,637	2,872	4,616
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△1,332	886	1,439	1,850	2,953
資本金	(百万円)	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
発行済株式総数	(株)	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347
純資産額	(百万円)	31,695	33,081	33,310	35,615	40,856
総資産額	(百万円)	78,034	82,227	72,318	80,528	82,362
１株当たり純資産額	(円)	588.24	613.99	618.25	659.88	756.33
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (5.00)	7.00 (3.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△24.73	16.45	26.71	34.35	54.82
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	14.60	―	34.29	54.60
自己資本比率	(%)	40.6	40.2	46.1	44.1	49.5
自己資本利益率	(%)	△3.9	2.7	4.3	5.4	7.7
株価収益率	(倍)	―	31.24	15.65	15.28	10.27
配当性向	(%)	―	42.5	37.4	29.1	20.1
従業員数 〔臨時従業員数〕	(人)	1,661 〔346〕	1,636 〔116〕	1,624 〔72〕	1,600 〔103〕	1,604 〔146〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第87期の１株当たり配当額10円には、創業80周年記念配当１円を含んでおります。
3 第85期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第87期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第85期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
6 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。

２ 【沿革】

年月	沿革
昭和５年８月	小川宗一が、岐阜県大垣市御殿町において太平洋工業合名会社を創立し、自動車用バルブコアの生産を開始
13年４月	株式会社に改組し、岐阜県大垣市美和町に南大垣工場を新設、航空機および自動車用タイヤバルブ、バルブコアその他の製品の製造を開始
21年８月	自動車用プレス製品の製造を開始
35年11月	岐阜県大垣市久徳町に西大垣工場を新設
36年10月	関係会社太平洋精工株式会社を設立(現：ＰＥＣホールディングス㈱ 持分法適用関連会社)し、リベット、オートヒューズの生産を移管
38年11月	岐阜県大垣市久徳町に本社社屋を新築移転
45年８月	株式を東京・名古屋証券取引所市場第１部に上場
47年４月	関係会社太平洋開発株式会社を設立(現：連結子会社)
47年９月	岐阜県安八郡神戸町に北大垣工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門を南大垣工場より移転
49年12月	関係会社太平洋産業株式会社を設立(現：連結子会社)し、太平洋開発株式会社の業務の一部を移管
52年３月	カークーラー、ルームエアコンの冷媒制御機器製品の生産を開始
52年９月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門の一部を移転
57年９月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を新設し、プレス金型の生産を開始
59年６月	台湾に合弁で関係会社太平洋汽門工業股? 有限公司を設立(現：連結子会社)
62年５月	韓国に合弁で関係会社太平洋バルブ工業株式会社を設立(現：連結子会社)
62年12月	関係会社ピーアイシステム株式会社を設立(現：連結子会社)
63年７月	米国に関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.(所在地：OHIO州)を設立(現：連結子会社)
平成元年３月	タイに合弁で関係会社PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.を設立(現：連結子会社)
２年４月	台湾に関係会社大垣工業股? 有限公司を設立
２年11月	岐阜県大垣市に東大垣工場を新設し、樹脂製品部門を移転
９年１月	岐阜県大垣市のソフトピアジャパン内にPACIFIC TERA HOUSEを新築
９年４月	関係会社太平洋汽門工業股? 有限公司(台湾)が、関係会社大垣工業股? 有限公司(台湾)を吸収合併
11年７月	関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.を持株会社として、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.(連結子会社)および関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.(現：連結子会社)を設立し、タイヤ用バルブなどの製造・販売は、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.に移管
12年10月	中国に合弁で関係会社青島太平洋宏豊精密機器有限公司を設立
13年１月	ＴＰＭＳ(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売を開始
13年８月	岐阜県大垣市久徳町に本社社屋を新築
16年９月	関係会社太平洋バルブ工業株式会社（韓国）が韓国において、関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を設立（現：連結子会社）
17年４月	中国に関係会社天津太平洋汽車部件有限公司を設立(現：連結子会社)
17年12月	関係会社太平洋開発株式会社が、関係会社太養興産株式会社を設立(現：連結子会社)
18年12月	東大垣工場第三工場を建設し、プレス・樹脂製品の生産を開始
19年１月	福岡県鞍手郡小竹町に九州工場を新設し、プレス・樹脂製品部門の一部を移転
19年４月	関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.が、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.を吸収合併
19年９月	増資引受により関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を直接所有の子会社化
20年５月	東大垣工場第三工場を増設し、オイルパンのプレス・溶接・塗装生産ライン構築
20年11月	九州工場を増設し、プレス・溶接の生産ライン構築
21年２月	「太平洋里山の森」(岐阜県大垣市上石津町)において、森林づくり活動をスタート
21年３月	十字工業株式会社の全株式を取得し子会社化
22年５月	宮城県栗原市に東北工場を新設し、プレス・樹脂製品部門の一部を移転
22年９月	関係会社太平洋産業株式会社が、関係会社十字工業株式会社を吸収合併
23年11月	中国に合弁で関係会社長沙太平洋半谷汽車部件有限公司を設立（現：連結子会社）
	関係会社青島太平洋宏豊精密機器有限公司の出資金を売却譲渡
24年５月	ベルギーに関係会社PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SAを設立（現：非連結子会社）
24年６月	中国に関係会社太平洋工業（中国）投資有限公司を設立（現：連結子会社）

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社（太平洋工業株式会社）と連結子会社13社、持分法適用関連会社１社および非連結子会社２社により構成されており、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

(プレス・樹脂製品事業)

当事業においては、ホイールキャップ、エンジンカバー、フード・トランクヒンジ、オイルパンをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造・販売しております。

[主な関係会社]

国内 … 太平洋産業株式会社、
太平洋精工株式会社[持分法適用関連会社であるＰＥＣホールディングス株式会社の子会社]

海外 … PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.[米国]、太平洋汽門工業股? 有限公司[台湾]、
天津太平洋汽車部件有限公司[中国]、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司[中国]

(バルブ製品事業)

当事業においては、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、コンプレッサー関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにＴＰＭＳ（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品を製造・販売しております。

[主な関係会社]

国内 … 太平洋精工株式会社[持分法適用関連会社であるＰＥＣホールディングス株式会社の子会社]

海外 … PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.[米国]、太平洋汽門工業股? 有限公司[台湾]、
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.[タイ]、太平洋バルブ工業株式会社[韓国]、
太平洋エアコントロール工業株式会社[韓国]、PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA[ベルギー]

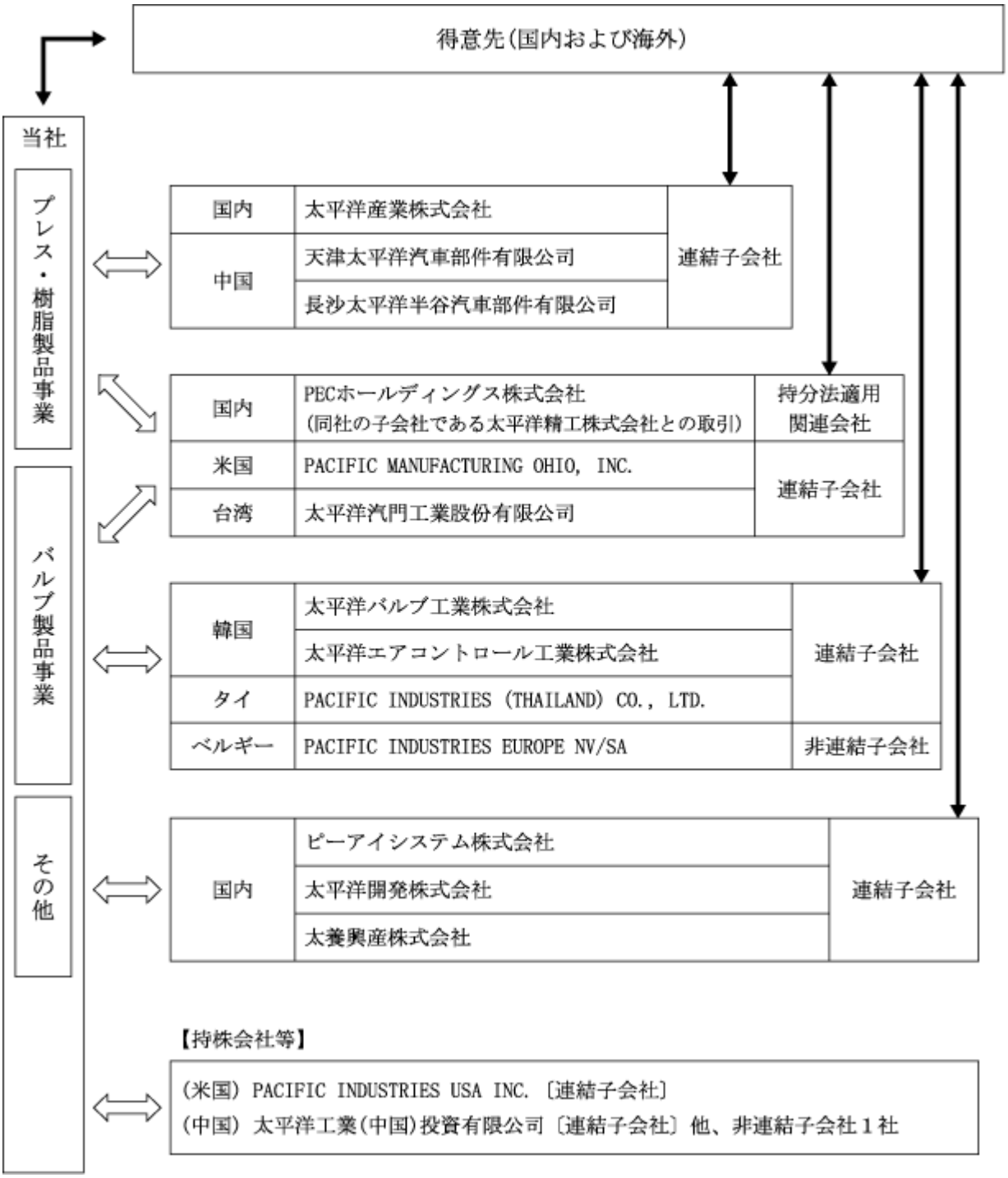
(その他)

ゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営、コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、損害保険の代理業務などを行っております。

[主な関係会社]

国内 … 太平洋開発株式会社、太養興産株式会社、ピーアイシステム株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）1 ⇔は、製品・部品・役務等の内部取引の流れを示しております。
2 →は、得意先と当社を含む子会社・関連会社との取引の流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ピーアイシステム㈱	岐阜県大垣市	35百万円	その他	100.0	当社は、同社にコンピュータによる情報処理を委託し、ソフトウェア等の購入、および損害保険契約の取次ぎを委託しております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任……有
太平洋産業㈱	岐阜県大垣市	48百万円	プレス・樹脂製品事業	100.0	当社は、同社より自動車用プレス製品の製造にあたって、一部製品の加工と部品の供給を受けております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
太平洋開発㈱ (注)3	岐阜県大垣市	1,428百万円	その他	66.5	当社は、同社の運営委託する養老カントリークラブを利用しております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任……有
太養興産㈱ (注)4	岐阜県大垣市	10百万円	その他	66.5 (66.5)	当社は、同社の運営する養老カントリークラブを利用しております。 役員の兼任……有
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (注)3	米国 オハイオ州	47百万米ドル	―	100.0	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.の持株会社 役員の兼任……有
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (注)3 (注)5	米国 オハイオ州	40百万米ドル	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	100.0 (100.0)	当社は、同社に自動車用プレス金型、タイヤ用バルブ、バルブコアおよびＴＰＭＳ（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
太平洋汽門工業股?有限公司 (注)3	台湾 台中市	225百万台湾元	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	99.5	当社は、同社と自動車用プレス製品、樹脂製品の販売およびタイヤ用バルブおよびバルブコア等の売買をしております。 役員の兼任……有
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (注)3	タイ チャチョンサオ県	300百万バーツ	バルブ製品事業	75.0	当社は、同社にタイヤ用バルブおよびバルブコア等の販売をしております。 役員の兼任……有
太平洋バルブ工業㈱ (注)3	韓国 梁山市	8,000百万ウォン	バルブ製品事業	100.0	当社は、同社とタイヤ用バルブ、バルブコア等および空調用バルブ関連製品の売買をしております。 役員の兼任……有
太平洋エアコントロール工業㈱ (注)3	韓国 牙山市	50,000百万ウォン	バルブ製品事業	100.0 (8.0)	当社は、同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任……有
天津太平洋汽車部件有限公司 (注)3	中国 天津市	45百万米ドル	プレス・樹脂製品事業	100.0	当社は、同社に自動車用プレス金型等の販売をしております。 役員の兼任……有
太平洋工業(中国)投資有限公司 (注)3	中国 天津市	20百万米ドル	―	100.0	中国子会社の統括管理会社 役員の兼任……有
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司 (注)3	中国 長沙市	23百万米ドル	プレス・樹脂製品事業	87.8 (86.5)	当社は、同社に自動車用プレス金型等の販売をしております。 役員の兼任……有
(持分法適用関連会社) ＰＥＣホールディングス㈱	岐阜県大垣市	98百万円	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	22.6	当社は、同社グループの製造した製品を販売しております。 役員の兼任……有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の( )は間接所有割合の内数であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ①売上高 17,745百万円 ④純資産額 6,944百万円
②経常利益 821 ⑤総資産額 10,980
③当期純利益 563

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年３月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
プレス・樹脂製品事業	2,039 〔327〕
バルブ製品事業	904 〔 49〕
その他	73 〔 18〕
全社(共通)	112 〔 6〕
合計	3,128 〔400〕

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年３月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,604〔146〕	38.6	14.7	5,574

セグメントの名称	従業員数(人)
プレス・樹脂製品事業	1,040 〔 93〕
バルブ製品事業	470 〔 48〕
全社(共通)	94 〔 5〕
合計	1,604 〔146〕

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平洋工業労働組合と称し、ＪＡＭ(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers)東海に加盟しており、平成25年３月31日現在の組合員数は1,362人であります。

また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されていますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に一時景気持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政不安の長期化や中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化、個人消費の伸び悩みなど、経営環境は厳しい状況で推移しました。そのような中、年度終盤においては、新政権による経済政策への期待感から、円高の修正や株価の回復が進むなどやや明るい兆しが見え始めました。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、日本ではエコカー補助金終了の影響があったものの、低燃費車を中心に生産が伸び、また、米国においては景気持ち直しに伴い販売が順調に増加したことから、主要顧客の自動車生産は前年度を上回りました。一方、中国では経済成長が鈍化するなか、日本ブランド製品の不買運動の影響もあり、主要顧客の自動車生産は前年度を下回りました。

このような状況の中、当社グループでは、品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発に努め、総コスト削減に向けた活動「原革30」に取り組み、収益向上に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は837億円(前期比5.2%増)となり、利益面では、売上高の増加に加え、原価改善効果、減価償却費の減少、年度終盤における円高修正に伴う為替差益等により、営業利益は43億40百万円（前期比17.3%増）、経常利益は53億72百万円（前期比29.5%増）となりました。当期純利益につきましては、特別損失に持分変動損失（６億63百万円）を計上したことから、28億７百万円（前期比14.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

中国での日本ブランド製品の不買運動の影響があったものの、主要市場である日本および米国における主要顧客の自動車生産は、東日本大震災に起因する大幅な生産の停滞から回復し、当事業全体の売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は596億14百万円(前期比4.9%増）となり、利益面では、売上高の増加や原価改善効果、減価償却費の減少があったものの、材料コストの上昇や中国における事業立ち上げに伴う初期費用などが影響し、営業利益は14億49百万円（前期比13.2%減）となりました。

（バルブ製品事業）

主要市場が米国であるＴＰＭＳ製品(直接式タイヤ空気圧監視システム）の販売は日系自動車メーカーの販売の回復とともに増加し、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品も堅調に推移したことから、当事業全体の売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は237億47百万円(前期比6.2%増）となり、利益面では、売上高の増加や12月以降の円高修正の影響もあり、営業利益は29億28百万円（前期比43.6%増）となりました。

（その他）
その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高３億38百万円(前期比10.2%減)、営業損失47百万円（前期は営業損失34百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度は、営業活動については、99億34百万円のキャッシュを獲得しました。一方、設備投資等による投資活動により74億５百万円のキャッシュを支出したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは25億29百万円のキャッシュの増加となりました。また、財務活動では借入金による純支出および配当金の支払等により、31億95百万円のキャッシュを支出しました。上記の他、現金及び現金同等物に係る換算差額７億43百万円を加味した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、115億１百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは、99億34百万円の収入（前期は70億41百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益46億68百万円、減価償却費65億64百万円、売上債権の減少13億79百万円による増加と、仕入債務の減少22億６百万円、法人税等の支払額又は還付額14億70百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは、74億５百万円の支出（前期は69億97百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出71億30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは、31億95百万円の支出（前期は30億50百万円の収入）となりました。主な内訳は借入金による純支出25億89百万円、配当金の支払５億38百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
プレス・樹脂製品事業	58,349	5.3
バルブ製品事業	23,308	6.8
合計	81,657	5.7

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他については、生産実績の把握が困難でありますのでその記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、その他の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プレス・樹脂製品事業	59,614	4.9
バルブ製品事業	23,747	6.2
その他	338	△10.2
合計	83,700	5.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	37,813	47.5	39,183	46.8

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努めています。また、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員など、世界とそれぞれの地域で、ステークホルダーから期待される「グローカルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

２０１２年度の前半は東日本大震災の影響により落ち込んだ自動車販売が回復し、低燃費車を中心に自動車生産は前年同期に比べ大幅に増加しました。しかしながら、後半にかけては、エコカー補助金終了に伴う反動や、欧州・中国経済の減速、日中領土問題により日本車販売は大幅に落ち込みました。

こうした中、当社グループは、ますます激化するグローバル競争に勝ち残るため、中期経営計画『ＯＣＥＡＮ－１５』を推進しています。“守りから攻め”の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充と、事業の選択・集中を加速しています。刻々と変化する状況を総合的な視点で判断し、様々な課題に対してスピード感をもって対応してまいります。

なお、地震等の災害を含めた様々な事業のリスクに対してリスクマネジメントの推進、事業継続計画（ＢＣＰ）の整備を進め、更なる危機管理体制の強化を図ってまいります。

具体的には、次の５項目について、取り組んでまいります。

①有事体制を整え、選択と集中による基盤戦略構築により、グループの企業体質を革新し『連結経営』から『融合経営』を目指してまいります。

②「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。

③「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。

④「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。

⑤「環境」については、地球に優しい製品・工法・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)日本および世界の経済情勢

当社グループの海外売上高は、アジア16%、北米21%をはじめ連結売上高全体の約37%を占め、今後も増加が見込まれます。また、海外５カ国に生産拠点があり、少なからず、世界の経済情勢の影響を受けることとなります。

日本経済は、年度終盤においては、新政権による経済政策への期待感から、円高の修正や株価の回復が進むなどやや明るい兆しが見え始めましたが、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化、原油等諸資材価格の上昇、為替の動向などが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況にあり、日本および世界経済の動向が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)取引先の集中

当社グループは、特定の取引先への依存度が高くなっております(トヨタ自動車株式会社をはじめとする取引先上位５社に対する売上高は、全体のおよそ61%を占めております。)。何らかの理由により、主要得意先からの注文が減少した場合、当社グループは大きな影響を受けることとなります。

また、当社グループは、製造の一部については外注先に依存しており、売上原価に占める外注加工費の割合はおよそ７%であります。当社グループは、得意先への供給責任に支障を来たさぬよう、経営面・技術面から指導を行っておりますが、経済環境によっては不測の事態もあり得ることから、当社グループの製品供給に影響を及ぼす可能性があります。

(3)海外事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アジア・米国に事業を展開しておりますが、これらの海外においては、①予期せぬ法制・税制の変更、②輸出・輸入規制の変更、③社会的インフラ未整備に伴う操業への悪影響およびこれに伴う顧客の信用失墜、④外国為替規制、⑤テロなどによる政治的・社会的混乱などのリスクを内在しており、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替レートの変動

為替の変動は、①当社および当社グループ各社の外貨建て取引の売上高・原価、資産・負債およびキャッシュ・フロー、②連結財務諸表における、海外に所在する当社グループ各社の売上高・原価、資産・負債の現地通貨の円換算額の二つの側面で影響を及ぼします。

当社グループは、短期的には為替予約などにより、為替レートの変動の影響を限定する努力を行っていますが、中長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)金利の変動

当連結会計年度末における有利子負債は、当社グループ全体で201億円であります。当社グループは、長期借入金(概ね固定金利)と短期借入金(変動金利)を適宜組み合わせて、金利変動リスクを低減するよう努めておりますが、今後金利水準が上昇しますと、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)原材料の調達

当社グループは、鉄鋼材をはじめ黄銅材などの金属材料、ゴム材、樹脂材などの化学材料を原材料として使用しております。これら原材料の需給の逼迫や供給能力の制約等により、当社グループの生産に必要な量を確保することが困難になった場合や、商品市況価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などにより吸収できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)退職給付債務・費用

当社グループの退職給付債務は、割引率などを前提とした数理計算により算出しております。また、退職給付費用につきましては、数理計算から求められる費用から年金資産額とその期待運用収益率から求められる期待運用収益を控除して算出しております。

割引率・期待運用収益率などの前提が実際と異なる場合、数理計算上の差異を生じ、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社においては退職給付制度の60%を占める企業年金（確定給付年金制度）に積立不足を生じた場合は、その補填を要することから、キャッシュ・フローにも影響を及ぼす可能性があります。

(8)減損会計の適用

当期において、一部の連結子会社で営業赤字を計上する結果となり、現在、営業損益段階での黒字化を目指して経営努力をしておりますが、今後その成否によっては、減損損失の計上を要する可能性があります。

(9)サイバーテロ

当社グループは、生産管理などの管理業務、会計システム、社内・外の情報伝達などにＩＴネットワークを活用しております。近年、ウイルスの蔓延やハッカーなどによるサイバーテロの危険が増大しております。当社グループは、万全の対策を行っておりますが、完全なリスクの排除は困難なことから、当社グループの情報漏洩・破壊やネットワークの機能マヒなどにより、生産・販売業務、管理業務などに多大の影響を及ぼす可能性があります。

(10)自然災害などの影響

当社グループは、地震などの自然災害により、多大な損害を受ける可能性があります。特に、東海・東南海・南海地震の震源域に比較的近い岐阜県内に主要工場を有していることから、順次地震対策を推進しておりますものの、実際にこれらの地震が発生した場合は、操業の停止、多額の復旧費用など、当社グループの業績と財務の状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、地球環境の保全は企業の責務と認識し、ＩＳＯ１４００１を取得するなど、環境負荷の低減・事故の防止に努めておりますが、不測の事態、不測の環境汚染事故を生じる可能性もあり、当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発組織は、お客様に密着した研究開発を行う各事業部の技術部門・生産技術部門と、将来を見据えた研究開発を行う技術企画部門で構成され、新製品開発および競争力向上のための新材料、新工法の開発を部門相互が連携を図り進めるとともに、専門メーカー・大学・研究機関など産学官を含めた開発体制により、技術のシンカ（深化、進化、新化）や開発スピードの向上を図っております。

また、ソフトウェアの研究開発は子会社のピーアイシステム株式会社で行っております。

これらの成果を、関係会社に技術移転することによりグループ全体の技術力の向上を図っております。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

当事業の研究開発は、技術企画部門および第一事業部の設計部、生産技術部で行いました。プレス製品では、超ハイテン材の冷間プレス加工技術など新工法の研究開発を、また、樹脂製品では、軽量化、遮音、遮熱のための成形技術等の研究開発を実施しました。特には、塗装レスによるＶＯＣ、ＣＯ２低減を目指し、材料着色技術の開発などに注力しております。

これらにより、燃費向上をめざした２槽式オイルパンをトヨタ自動車株式会社様と共同開発し、モノづくり日本会議と日刊工業新聞社が共催する2012年“超”モノづくり部品大賞において、『自動車部品賞』を受賞しました。

また、車体の安定に欠かせないマスダンパを、板金積層技術を用いて汎用化し、トヨタ自動車株式会社様より2013年『部品標準化賞』をいただくとともに、新型クラウンに搭載されたエンジンカバーでは、化学発泡成形による軽量化と、材料着色による塗装レスを可能にした世界初の技術が評価され、『プロジェクト表彰』を受賞しました。

研究開発費の金額は、１億33百万円であります。

（バルブ製品事業）

当事業の研究開発は、第二事業部の技術部、生産技術部およびＴＰＭＳ事業部の技術部で行いました。

当連結会計年度において、タイヤバルブ製品では、金型と材料配合を工夫した金属調樹脂バルブキャップの開発を、カーエアコン用バルブ製品では、ゴム材料を変更し省電力エアコンに対応したバルブコアの開発を実施しました。また、ＴＰＭＳ製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)では、採用車種拡大を狙った後継機種として、ホイールへの装着性に優れた小型軽量機種の開発を行い、高精度プレス製品では、電動ブレーキ用アクチュエータ部品の量産化により、部品用途の拡大を図りました。

研究開発費の金額は、４億47百万円であります。

（その他）

当連結会計年度において、スマートフォン・タブレットのアプリケーション開発手法研究、アプリケーションライフサイクルマネージメントツールを利用した品質向上研究などを行いました。

研究開発費の金額は、８百万円であります。

（全社共通）

技術企画部門では、将来の自動車社会における環境対応などグローバルなニーズと将来の顧客ニーズに応えるため、新製品実現に必要な要素技術、新材料および加工技術の開発に取組んでおります。当連結会計年度においては、おもな研究開発として、以下の基礎研究開発を実施しております。

・複合材料の研究開発。
・金属塑性加工の研究開発。
・ＴＰＭＳ応用製品の開発。
・環境負荷物質削減及び使用材料低減による環境にやさしい製品の開発。

研究開発費の金額は、58百万円であります。

以上、当連結会計年度における当社グループの研究開発費総額は、６億47百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

（売上高）

当連結会計年度は、国内においては、エコカー補助金終了の影響があったものの、低燃費車を中心に生産が伸び、また、米国においては景気持ち直しに伴い販売が順調に増加したことから、主要顧客の自動車生産は前年度を上回りました。以上の結果、売上高は837億円と前連結会計年度に比し41億21百万円（5.2%）増加し、２期振りの増収となりました。

（利益）

売上高の増加に加え、原価改善効果、減価償却費の減少などにより、売上総利益は112億47百万円となりました。また、この売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は43億40百万円となり、前連結会計年度に比し６億40百万円（17.3%）の増益となりました。

営業外損益は、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支は24百万円の損失となりましたが、持分法による投資利益が２億26百万円となったこと、また、年度終盤での円高修正に伴う為替差益６億35百万円などにより、10億31百万円の利益計上となりました。

以上の結果、経常利益は53億72百万円と前連結会計年度に比し12億25百万円（29.5%）の増益となりました。

特別損益は、７億４百万円の損失となりました。これは、持分変動損失６億63百万円等の特別損失を計上したことによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は46億68百万円となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額などの法人税等合計、少数株主損益を加減した当期純利益は28億７百万円と前連結会計年度に比し４億89百万円（14.8%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、969億76百万円となり前連結会計年度末に比し64億35百万円（7.1%）増加しました。流動資産は前連結会計年度末比８億39百万円（2.5%）減少の330億16百万円、固定資産は前連結会計年度末比72億75百万円（12.8%）増加の639億59百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、当連結会計年度後半の売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、市場価格のある株式の株価上昇等により、投資有価証券が前連結会計年度末比42億56百万円（26.7%）増加の201億86百万円となったことによるものであります。

なお、繰延税金資産は、回収可能性を十分に検討し、流動資産に８億93百万円、固定資産に１億17百万円計上しております。

（負債）

当連結会計年度末の負債の合計は460億７百万円となり、前連結会計年度末に比し21億37百万円（4.4%）減少しました。流動負債は前連結会計年度末比24億98百万円（8.8%）減少の258億１百万円、固定負債は前連結会計年度末比３億61百万円（1.8%）増加の202億５百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、１年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、投資有価証券の株価上昇による繰延税金負債の増加によるものであります。

なお、有利子負債は、総額201億87百万円であり、前連結会計年度末比24億93百万円減少しております。その内訳は、短期借入金38億90百万円（前連結会計年度末比４億50百万円増加）、１年内返済予定を含む長期借入金161億76百万円(前連結会計年度末比29億28百万円減少)、九州工場における土地購入未払金(固定負債その他等)１億20百万円であります。短期借入金は主に運転資金に、長期借入金は主に設備資金に充当しております。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産（新株予約権および少数株主持分を除く）の合計は、481億38百万円となり前連結会計年度末に比し82億23百万円（20.6%）増加しました。その主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が前連結会計年度末比22億68百万円（7.2%）、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比28億93百万円（52.1%）、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比30億35百万円増加したことによります。

（キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで99億34百万円のキャッシュを獲得し、投資活動によるキャッシュ・フローで74億５百万円のキャッシュを支出しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローで31億95百万円を支出した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し77百万円増加し、115億１百万円となりました。

（キャッシュ・フローの指標）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	38.2	38.9	44.6	44.1	49.6
時価ベースの自己資本比率（%）	16.2	29.5	27.3	30.9	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	4.1	1.5	1.5	3.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.5	37.0	32.6	21.1	33.1
フリー・キャッシュ・フロー（百万円）	△9,482	12,821	7,573	44	2,529

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
フリー・キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視し、投資効率（アウトプット／インプット）を十分検討のうえ、新製品対応、合理化・自動化投資を中心に、重点的な設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	4,209	△10.2
バルブ製品事業	3,610	68.7
その他	30	△31.3
計	7,850	14.2
消去	(29)	―
連結合計	7,820	14.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（プレス・樹脂製品事業）

国内につきましては、自動車の新型モデル用金型等の新製品対応を中心に、総額20億12百万円の投資を実施しました。

海外につきましては、中国と北米におけるプレス製品事業の新製品対応を中心に、総額21億97百万円の投資を実施しました。

（バルブ製品事業）

国内につきましては、ＴＰＭＳ本体組立ラインの改修やバルブ関連製品の増産対応を中心に、総額９億87百万円の投資を実施しました。

海外につきましては、韓国におけるコンプレッサー関連製品の増産対応や米国でのＴＰＭＳ生産設備を中心に、総額26億23百万円の投資を実施しました。

（その他）

ゴルフ場の更新投資を中心に総額30百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありませんが、経常的に発生する機械装置・金型を中心とした設備更新による固定資産除売却損は51百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年３月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
西大垣工場 (岐阜県大垣市) (注３)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品等製造設備	1,053	1,353	1,442	1,564 (99,345) [2,085]	30	1,100	6,546	613
東大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品等製造設備	2,623	1,602	204	230 (78,868)	0	129	4,790	293
養老工場 (岐阜県養老郡養老町)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品等製造設備	320	679	13	55 (25,979)	―	29	1,098	75
九州工場 (福岡県鞍手郡小竹町)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品等製造設備	1,638	319	63	226 (32,396)	429	0	2,678	52
東北工場 (宮城県栗原市)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品等製造設備	311	290	9	272 (88,961)	1	131	1,016	38
北大垣工場 (岐阜県安八郡神戸町) (注３)	バルブ製品事業	バルブ関連製品・ＴＰＭＳ製造設備	492	1,845	43	300 (96,677) [6,050]	19	168	2,869	357
美濃工場 (岐阜県美濃市)	バルブ製品事業	タイヤ用バルブ等製造設備	192	170	15	158 (46,159)	―	7	544	80
本社等 (注３) (注５)	全社	その他設備	790	33	78	621 (20,560) [11,275]	66	22	1,613	96

(2) 国内子会社

(平成25年３月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
太平洋産業㈱ (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品等製造設備	129	40	0	129 (8,593)	―	―	299	24
ピーアイシステム㈱ (岐阜県大垣市) (注４)	その他	コンピュータ設備	0	―	0	― (―) [3,499]	3	―	4	55
太平洋開発㈱ (岐阜県大垣市) (注３)	その他	ゴルフ場設備	192	17	0	1,503 (841,259) [148,941]	30	―	1,745	18

(3) 在外子会社

(平成25年３月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国 オハイオ州)	プレス・樹脂およびバルブ製品事業	自動車用部品・タイヤ用バルブ等製造設備	2,250	1,920	25	191 (182,200)	―	897	5,286	507
太平洋汽門工業股?有限公司 (台湾 台中市)	プレス・樹脂およびバルブ製品事業	自動車用部品・タイヤ用バルブ等製造設備	275	539	114	200 (21,193)	―	9	1,139	229
太平洋バルブ工業㈱(韓国 梁山市)	バルブ製品事業	タイヤ用バルブ等製造設備	102	108	13	202 (15,033)	―	―	427	80
太平洋エアコントロール工業㈱ (韓国 牙山市)	バルブ製品事業	空調用部品・コンプレッサー関連製品	730	2,608	259	488 (14,857)	―	373	4,460	167
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ チャチョンサオ県)	プレス・樹脂およびバルブ製品事業	自動車用部品・タイヤ用バルブ等製造設備	38	79	63	133 (19,040)	38	561	915	162
天津太平洋汽車部件有限公司 (中国 天津市) (注３)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品製造設備	1,706	1,678	761	― (―) [52,884]	―	419	4,565	243
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司（中国 長沙市） (注３)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品製造設備	―	70	197	― [5,811]	―	393	662	39

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は各社の帳簿価額であり、未実現利益の消去前の金額であります。
3 [ ]内の面積㎡は賃借中の資産であり、外数であります。
4 ピーアイシステム㈱における[ ]内の土地の面積㎡は、当社から賃借しているものであります。
5 本社等は、主に本社(岐阜県大垣市)について記載しております。
6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備名	リース契約期間	リース契約額(百万円)	リース契約残高(百万円)
提出会社	バルブ製品事業	自動組立ライン（２台）	７年	963	143

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容・目的	投資予定額 総額(百万円)	投資予定額 既支払額(百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力等
提出会社	西大垣工場(岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	3,157	1070	自己資金	平成24年1月	平成26年9月	生産能力に重要な変動はありません。
	東大垣工場(岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	2,289	159	自己資金	平成24年3月	平成27年3月	〃
	養老工場(岐阜県養老郡養老町)	プレス・樹脂製品事業	増産等	212	29	自己資金	平成20年1月	平成26年4月	〃
	東北工場(宮城県栗原市)	プレス・樹脂製品事業	増産等	2,120	131	自己資金	平成25年3月	平成26年12月	工場を増築し、プレス工程を新設。
	九州工場(福岡県鞍手郡小竹町)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応	900	0	自己資金	平成24年8月	平成26年7月	生産能力に重要な変動はありません。
	北大垣工場(岐阜県安八郡神戸町)	バルブ製品事業	新製品対応等	996	168	自己資金	平成23年11月	平成28年1月	〃
	美濃工場(岐阜県美濃市)	バルブ製品事業	増産等	388	7	自己資金	平成24年10月	平成26年10月	〃
	本社等	全社	研究開発等	322	22	自己資金	平成24年12月	平成26年9月	〃
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	米国オハイオ州	プレス・樹脂及びバルブ製品事業	新製品対応等	1,362	897	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成26年3月	ＴＰＭＳ生産設備を新設。
太平洋汽門工業股?有限公司	台湾台中市	プレス・樹脂及びバルブ製品事業	維持更新等	31	9	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	生産能力に重要な変動はありません。
太平洋バルブ工業㈱	韓国梁山市	バルブ製品事業	維持更新等	71	—	自己資金	平成25年1月	平成25年12月	〃
太平洋エアコントロール工業㈱	韓国牙山市	バルブ製品事業	増産等	1,131	373	自己資金	平成25年1月	平成25年12月	コンプレッサー関連製品生産設備を拡充。
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイチャチョンサオ県	プレス・樹脂製品事業	維持更新等	512	231	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成26年3月	工場を増築し、樹脂製品生産設備とバルブ製品生産設備を拡充。
		バルブ製品事業	新製品対応等	495	329	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成26年3月	
天津太平洋汽車部件有限公司	中国天津市	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	1,966	419	自己資金	平成25年1月	平成25年12月	プレス工程を拡充。
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司	中国長沙市	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	2,689	393	自己資金及び借入金	平成25年1月	平成25年12月	工場を新築し、プレス工程を新設。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年３月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年６月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （以上市場第一部）	単元株式数は 100株で あります。
計	54,646,347	54,646,347	―	―

(注) 平成24年６月23日開催の定時株主総会決議により、１単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年７月１日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年６月18日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在　（平成25年３月31日）	提出日の前月末現在　（平成25年５月31日）
新株予約権の数(個)	1,426（注）１	1,426（注）１
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	142,600（注）２	142,600（注）２
新株予約権の行使時の払込金額(円)	１株当たり１円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年８月２日　～平成73年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　423円 資本組入額　212円	同左
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）３	（注）３

平成24年６月23日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在　（平成25年３月31日）	提出日の前月末現在　（平成25年５月31日）
新株予約権の数(個)	1,057（注）1	1,057（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,700（注）2	105,700（注）2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	１株当たり１円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年８月２日　～平成74年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　398円 資本組入額　199円	同左
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	（注）3

(注) 1　新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。

2　新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる１株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

また、上記の他、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3　組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1)　交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2)　新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。
(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式１株当たり１円とする。
(5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。
(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
(8) 新株予約権の取得条項
新株予約権の取得事項に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成６年４月１日～平成７年３月31日(注)	179,297	54,646,347	43	4,320	43	4,575

(注) 上記の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	33	30	111	111	1	3,583	3,869	―
所有株式数(単元)	―	226,005	3,057	76,032	46,816	20	194,275	546,205	25,847
所有株式数の割合(%)	―	41.38	0.56	13.92	8.57	0.00	35.57	100.00	―

(注) 自己株式762,339株は、「個人その他」の欄に7,623単元、「単元未満株式の状況」の欄に39株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	2,679	4.90
株式会社大垣共立銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	岐阜県大垣市郭町３丁目９８番地 （東京都中央区晴海１丁目８番１２号）	2,671	4.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町８丁目２６番地	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	2,457	4.50
第一生命保険株式会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町１丁目１３番１号 （東京都中央区晴海１丁目８番１２号）	2,349	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番１１号	2,184	4.00
ＰＥＣホールディングス株式会社	岐阜県大垣市桧町４５０番地	1,987	3.64
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町２丁目４６番地	1,891	3.46
太平洋工業社員持株会	岐阜県大垣市久徳町１００番地	1,846	3.38
太平洋工業取引先持株会	岐阜県大垣市久徳町１００番地	1,794	3.28
計	―	22,480	41.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式　762,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　53,858,200	538,582	―
単元未満株式	普通株式　25,847	―	―
発行済株式総数	54,646,347	―	―
総株主の議決権	―	538,582	―

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	762,300	―	762,300	1.39
計	―	762,300	―	762,300	1.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

①平成23年６月18日の取締役会において決議されたもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成23年６月18日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成23年６月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役６名および当社執行役員８名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の主な条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②平成24年６月23日の取締役会において決議されたもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成24年６月23日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年６月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役６名および当社執行役員８名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の主な条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③平成25年６月15日の取締役会において決議されたもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成25年６月15日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成25年６月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役６名および当社執行役員９名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	86,900株（注）１
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式１株当たりの行使価額を１円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年８月２日～平成75年７月31日
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）２

（注）１　新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる１株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

また、上記の他、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

２　組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1)　交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2)　新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

(3)　新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式１株当たり１円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項
新株予約権の取得事項に準じて決定する。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	123	56,913
当期間における取得自己株式	50	41,800

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(株式報酬型ストック・オプションの行使)	7,200	2,119,823	―	―
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	―	―	―	―
保有自己株式数	762,339	―	762,389	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、前期末から１円増配し、１株につき６円としております。これにより、中間配当５円と合わせ、１株につき年間11円の剰余金の配当を実施しております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当社は、資本政策および配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第459条第１項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会決議	269	5
平成25年６月15日 定時株主総会決議	323	6

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	468	563	549	536	589
最低(円)	221	250	302	320	411

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高(円)	488	499	499	496	554	589
最低(円)	413	444	461	466	478	526

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		小 川 信 也	昭和22年９月８日生	昭和48年４月 昭和56年１月 昭和56年２月 昭和58年６月 昭和58年６月 昭和60年６月 平成元年３月 平成２年２月 平成２年６月 平成８年６月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 同社退社 当社入社 購買部長 取締役購買部長 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注３)	246
取 締 役 副社長	社長補佐、ＣＳＲ担当	鈴 木 千 可 司	昭和21年10月31日生	昭和44年４月 平成５年４月 平成15年４月 平成16年６月 平成19年６月 平成20年４月 平成20年６月 平成21年６月 平成23年６月	当社入社 第三営業部部長 理事制御機器事業部副事業部長 執行役員制御機器事業部副事業部長 常務執行役員生産本部第二事業部副事業部長 常務執行役員企画管理本部副本部長CSR本部副本部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役副社長(現任)	(注３)	40
取 締 役 専務執行役員	ＴＰＭＳ事業部事業部長、危機管理担当	大 庭 正 晴	昭和26年４月１日生	昭和48年４月 平成５年１月 平成12年１月 平成17年１月 平成18年１月 平成18年４月 平成18年６月 平成18年６月 平成19年６月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 トヨタ自動車㈱車両設計部計画室長 トヨタ自動車㈱第３シャシー設計部長 トヨタ自動車㈱レクサスシャシー設計部長 当社へ出向 企画・管理センター長付理事 当社常務執行役員技術本部副本部長 トヨタ自動車㈱退社 当社取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現任)	(注３)	33
取 締 役 専務執行役員	第一事業部事業部長、原価担当	石 塚 隆 行	昭和23年12月16日生	昭和48年５月 平成13年４月 平成16年６月 平成18年４月 平成19年６月 平成20年４月 平成20年６月 平成21年６月	当社入社 プレス樹脂事業部営業部部長 執行役員プレス樹脂事業部副事業部長 執行役員営業本部副本部長 常務執行役員営業本部副本部長 常務執行役員事業本部副本部長第一事業部事業部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現任)	(注３)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 常務執行役員	技術企画部門担当、第一事業部副事業部長、品質保証・ＱＭＳ担当	鈴木克也	昭和30年８月26日生	昭和54年４月 平成10年１月 平成14年１月 平成15年１月 平成17年１月 平成21年１月 平成21年６月 平成21年６月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 トヨタ自動車㈱第８生技部第２プレス技術室室長 トヨタ自動車㈱堤工場車体部長 トヨタ自動車㈱プレス生技部長 トヨタ自動車㈱田原工場車体部長 当社へ出向 常務執行役員社長付 トヨタ自動車㈱退社 取締役常務執行役員(現任)	(注３)	14
取締役 常務執行役員	管理企画部門担当、企業倫理・安全衛生・ＥＭＳ担当	若野恒永	昭和25年５月11日生	昭和49年４月 平成15年４月 平成18年４月 平成19年６月 平成23年６月 平成25年６月	当社入社 総務部ゼネラルマネージャー 理事企画管理本部副本部長兼総務部ゼネラルマネージャー 執行役員企画管理本部副本部長兼総務部ゼネラルマネージャー 常務執行役員管理企画部門副担当 取締役常務執行役員(現任)	(注３)	21
取締役 （注１）		黒川　博	昭和19年６月28日生	平成３年４月 平成７年４月 平成13年12月 平成15年２月 平成22年６月 平成24年４月 平成25年４月	岐阜経済大学経済学部教授 岐阜経済大学経営学部教授 岐阜経済大学経営学部長 岐阜経済大学学長 当社取締役（現任） 岐阜大学非常勤講師（現任） 岐阜県立看護大学非常勤講師（現任）	(注３)	―
常勤監査役		永田　博	昭和22年３月７日生	昭和44年４月 平成12年４月 平成15年４月 平成18年４月 平成19年４月 平成21年６月	当社入社 タイヤバルブ事業部技術部長 理事タイヤバルブ事業部副事業部長 理事第二事業部副事業部長 執行役員TPMS事業部副事業部長 常勤監査役(現任)	(注４)	18
常勤監査役		河合　智	昭和22年４月３日	昭和46年４月 平成12年４月 平成15年12月 平成24年６月	当社入社 タイヤバルブ事業部製造部部長 PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO., LTD.出向(社長) 常勤監査役(現任)	(注４)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役(注２)		間 仁 田 幸 雄	昭和13年１月３日生	昭和37年４月 平成５年３月 平成５年４月 平成15年４月 平成15年６月 平成16年６月 平成18年７月 平成24年６月	八幡製鐵㈱(現新日鐵住金㈱)入社 同社退社 岐阜経済大学経済学部教授 共栄大学国際経営学部教授 共栄大学埼玉地域協力研究センター所長 当社監査役(現任) 特定非営利活動法人地域産業支援ネットワーク理事長 特定非営利活動法人地域産業支援ネットワーク会長（現任）	(注４)	―
監査役(注２)		高 橋 勝 弘	昭和18年12月20日生	昭和63年７月 平成９年６月 平成９年８月 平成20年６月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 監査法人トーマツ退社 公認会計士高橋勝弘会計事務所開設 当社監査役(現任)	(注４)	―
計							432

(注) １　取締役黒川博氏は、社外取締役であります。
２　監査役間仁田幸雄および高橋勝弘の両氏は、社外監査役であります。
３　平成25年６月15日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４　平成24年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
金 城 俊 夫	昭和７年８月９日生	昭和63年４月 平成７年６月 平成13年５月 平成13年７月 平成14年６月 平成20年６月	岐阜大学農学部長 岐阜大学学長 岐阜大学名誉教授(現任) (財)岐阜県研究開発財団理事長 当社監査役就任 当社監査役退任	―

６　当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確化し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記、大庭正晴、石塚隆行、鈴木克也、若野恒永の４名の他、第一事業部副事業部長 安藤敏照、第二事業部事業部長 粥川久、第一事業部副事業部長兼第二事業部副事業部長 小川哲史、ＴＰＭＳ事業部副事業部長 柳原國宏、第一事業部副事業部長 野田照実、第一事業部副事業部長 森義男、管理企画部門副担当 浅野晴紀、第一事業部副事業部長 林一也、第二事業部副事業部長 栗田雅隆の計13名で構成されております。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※基本的な考え方

当社グループは、法令はもとよりその精神を遵守することは企業の基本的な責務と認識し、公正な企業活動を通じ、株主・取引先・従業員・地域の皆さまから信頼され、社会に貢献できる企業を目指しております。

そのため、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの充実を図るとともに、経営理念に ”オープンでクリエイティブな経営”、”ｅ-ｃｏｍｐａｎｙの実現”を掲げ、財務情報をはじめとした当社グループの経営の透明性を高めるため、ＩＲの充実にも努めております。

①提出会社の企業統治の体制の概要等

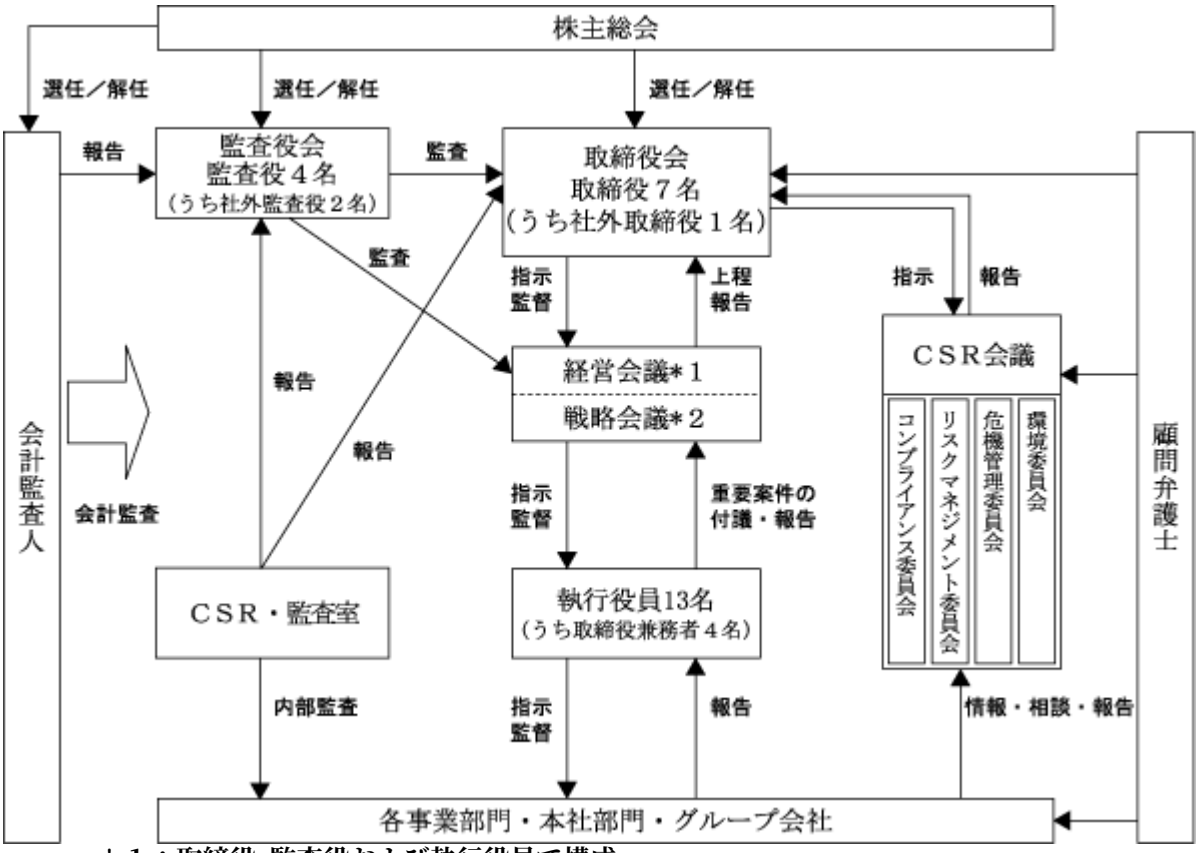
イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。

経営管理組織としては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加えて、戦略会議・経営会議において経営上の重要案件および経営戦略等の審議・検討を実施しております。

また、執行役員制度を導入しており、経営監視機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督を行う機関と位置付け、その機能を効率的・迅速に果たすため、社外取締役１名を含め取締役の数は７名とし、取締役の任期は１年としております。社外取締役につきましては、平成22年６月の定時株主総会から、経営体制の強化を図るため選任しております。また、監査役設置会社として、社外監査役２名を含めた監査役４名が内部監査部門と緊密な連携を保ち効率的な監査を行うことにより業務の適正を確保しております。

当社の経営管理体制（平成25年６月15日以降）を示す模式図は以下のとおりであります。



＊１：取締役、監査役および執行役員で構成

＊２：取締役で構成

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年５月11日の取締役会において決議した基本方針に基づき内部統制システムを整備し、有効性をさらに高めるために適宜見直しを行っております。

また、平成18年６月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」（第24条の４の４第１項）の適用を受け、当社では、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

当期の整備・運用状況については、平成25年３月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠して評価し、当社の内部統制が有効であると判断した旨を内部統制報告書に記載しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

ＣＳＲについては、副社長がＣＳＲ担当としてその任にあたり、取締役もしくは執行役員を委員長とするリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、危機管理委員会、環境委員会等の全社の委員会組織において、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行い、中長期の重要なリスクの洗い出し、分析、評価、その対策立案、実施により、リスクの低減を図っております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役いずれにおいても、２百万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限度が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ホ 子会社への対応

子会社に対しては、親会社の取締役が子会社の非常勤取締役を兼務し、経営状況について監視するとともに、各種会議・連絡会等を定期的に開催し、執行状況の確認や理念・方針等の展開・確認を行って、グループ全体の方向性を合わせております。

また、コンプライアンスについては、「太平洋工業グループ行動基準」を配布し、法令遵守意識を啓蒙しております。

②内部監査および監査役監査

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役・執行役員・各部門・子会社から職務の執行状況を聴取し、重要な契約や決裁書類を閲覧するなど業務執行の監査を行っております。更に、監査役と代表取締役は、経営の現状・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるため、定期的な会合をもっております。

常勤監査役は、毎月開催している取締役、監査役および執行役員で構成される経営会議に出席し、監査役会では、経営会議で決議された取締役会議案について、事前審議を行っております。なお、社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

会計監査人と監査役は、期初において相互に監査計画を提示し意見交換を行っております。第２四半期末および期末時は、報告会を開催し、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。更に期中においても、会計監査人から監査指摘事項や当社の課題について報告を受け、意見交換を行っております。

また、ＣＳＲ・監査室（人員３名）においては、内部業務監査の実施とともに各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行っており、金融商品取引法に係る内部統制監査に万全を期す一方、その他の業務に対しても内部監査範囲を拡充しております。

監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように、定期的に情報交換会を開催しております。

社外監査役のうち１名は長年にわたり上場会社の経理業務を担当した経験を有しており、１名は公認会計士としての専門的な知識および豊富な監査経験を有しており、それぞれ、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③提出会社の社外役員について
当社の社外役員は社外取締役１名、社外監査役２名であります。
社外取締役は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年にわたり大学の経営学部教授を務め、経営に関する専門的な知識・経験等を有しており、その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映させることが、当社の経営の意思決定および監督機能の強化ならびに効率性の向上に資するものと判断しております。
社外監査役は客観的見地から経営監視の役割を担っており、当社の経営・業務執行の意思決定におきましては取締役会への出席等を通して、透明性、適法性などの監視機能を果たしているものと判断しております。
上記社外取締役および社外監査役は、以下のとおり当社との間に特別な利害関係等はありません。
・当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去５年間に当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。
・当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去２年間に受けていたこともありません。
・当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
・過去２年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
また、上記社外取締役または社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった当該他の会社等と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役または社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の「企業行動規範」の遵守すべき事項で求めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主との利益相反が生じるおそれがない方を候補とし、株主総会に諮っております。

④役員の報酬等
イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	249	175	23	50	－	6
監査役（社外監査役を除く）	49	31	－	－	18	3
社外役員	12	11	－	－	1	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載はしておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの
重要なものはないため、記載はしておりません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。
基本報酬につきましては、株主総会で承認された年額報酬限度額の範囲内で、「役員報酬規程」の基準に基いて、役員の職位ごとに決定しております。
また、役員賞与につきましては、業績連動型賞与制度を導入しており、社外取締役を除く取締役に対し、取締役の業務向上に対する意欲や士気を高めるため、連結経常利益額と連結株主資本当期純利益率を指標とした方法により算定しております。
平成23年６月より、社外取締役を除く取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、その代替として、中長期に継続した業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的とし、取締役の報酬等の額とは別枠で年額50百万円の範囲内でストックオプションとして新株予約権を割り当てる株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。また、退職慰労金制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、打ち切り支給することとし、取締役退任時に支給することとしております。
なお、役員退職慰労金につきましては、「役員退職慰労金規則」を定め、職位と在籍年数等により支給見込額を算出しております。支給にあたっては、株主総会の承認を得て、社外取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議にて、支給額を決定しております。
取締役の報酬等の額につきましては、平成22年６月19日開催の株主総会において、毎月支給する固定報酬と連結会計年度の業績に連動する報酬を合算し年額350百万円以内（うち社外取締役分は10百万円以内）、また、監査役の報酬等の額につきましては、監査役賞与を廃止し、毎月支給する固定報酬として年額50百万円以内と承認されております。
取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれないものとしており

ます。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　　64 銘柄

貸借対照表計上額の合計額　15,862 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘　柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
トヨタ自動車株式会社	2,025,017	7,229	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	443,811	890	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社大垣共立銀行	1,684,708	502	取引関係の維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	784,064	467	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社十六銀行	1,266,557	360	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	760,010	313	取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業株式会社	208,299	228	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,830	187	取引関係の維持・強化のため
株式会社丸順	463,950	173	取引関係の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	346,880	171	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	180,866	47	取引関係の維持・強化のため
三菱電機株式会社	50,000	36	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
中央自動車工業株式会社	71,361	30	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
東洋ゴム工業株式会社	130,044	30	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
豊田通商株式会社	13,340	22	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
スズキ株式会社	10,500	20	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
ダイハツ工業株式会社	10,000	15	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
リンナイ株式会社	2,160	12	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
第一生命保険株式会社	101	11	取引関係の維持・強化のため
サンメッセ株式会社	24,200	8	取引関係の維持・強化のため
日本伸銅株式会社	50,000	6	取引関係の維持・強化のため

銘　柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
本田技研工業株式会社	2,000	6	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
日立金属株式会社	6,063	6	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社CKサンエツ	5,500	5	取引関係の維持・強化のため
MS＆ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	2,672	4	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	33,230	4	取引関係の維持・強化のため
株式会社カノークス	15,750	4	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	1,343	0	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,750	0	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	1,000	0	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘　柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
トヨタ自動車株式会社	400,000	1,428	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

（当事業年度）
特定投資株式

銘　柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
トヨタ自動車株式会社	2,025,017	9,841	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	443,811	1,406	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	784,064	848	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社大垣共立銀行	1,684,708	576	取引関係の維持・強化のため
株式会社十六銀行	1,266,557	488	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	760,010	424	取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業株式会社	208,299	333	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,830	259	取引関係の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	346,880	222	取引関係の維持・強化のため
株式会社丸順	463,950	200	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	180,866	80	取引関係の維持・強化のため
東洋ゴム工業株式会社	130,044	54	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
中央自動車工業株式会社	71,361	45	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
三菱電機株式会社	50,000	37	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため

銘　柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
豊田通商株式会社	13,340	32	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
スズキ株式会社	10,500	22	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
ダイハツ工業株式会社	10,000	19	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
リンナイ株式会社	2,160	14	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
第一生命保険株式会社	101	12	取引関係の維持・強化のため
サンメッセ株式会社	24,200	8	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業株式会社	2,000	7	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社CKサンエツ	5,500	7	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	33,230	6	取引関係の維持・強化のため
日本伸銅株式会社	50,000	5	取引関係の維持・強化のため
MS＆ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	2,672	5	取引関係の維持・強化のため
日立金属株式会社	6,063	5	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社カノークス	15,750	4	取引関係の維持・強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,750	1	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	1,343	1	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	1,000	0	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘　柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
トヨタ自動車株式会社	400,000	1,944	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

（前事業年度）

該当するものはありません。

（当事業年度）

該当するものはありません。

⑥業務を執行した公認会計士について

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、水上圭祐氏および淺井孝孔氏であります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士７名、会計士補等８名、その他３名であります。

⑦定款における取締役の定数や選任の決議要件
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧剰余金の配当等の決定機関
当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	4	29	3
連結子会社	6	―	6	―
計	33	4	35	3

② 【その他重要な報酬の内容】
(前連結会計年度)
連結子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.(米国)、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)、天津太平洋汽車部件有限公司（中国）においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人の監査等を受けております。監査証明業務および非監査業務を含めた３社の支払うべき報酬合計は33百万円であります。
(当連結会計年度)
連結子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.(米国)、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)、天津太平洋汽車部件有限公司（中国）、太平洋工業(中国)投資有限公司においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人の監査等を受けております。監査証明業務および非監査業務を含めた４社の支払うべき報酬合計は37百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
(前連結会計年度)
当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にＩＦＲＳ（国際財務報告基準）に関する指導・助言であります。
(当連結会計年度)
当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にＩＦＲＳ（国際財務報告基準）に関する指導・助言であります。

④ 【監査報酬の決定方針】
当社の規模および特性ならびに監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 12,025	※2 12,188
受取手形及び売掛金	※3 12,547	※3 11,727
商品及び製品	2,666	2,754
仕掛品	1,476	1,382
原材料及び貯蔵品	1,460	1,616
繰延税金資産	785	893
未収入金	2,277	1,583
その他	631	894
貸倒引当金	△13	△24
流動資産合計	33,856	33,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 26,299	※2 28,193
減価償却累計額	△14,348	△15,342
建物及び構築物（純額）	11,951	12,850
機械装置及び運搬具	※2 55,435	※2 60,295
減価償却累計額	△43,583	△47,020
機械装置及び運搬具（純額）	11,851	13,274
工具、器具及び備品	※2 56,592	※2 58,460
減価償却累計額	△53,431	△55,240
工具、器具及び備品（純額）	3,161	3,220
土地	※2 6,242	※2 6,430
リース資産	1,793	1,867
減価償却累計額	△948	△1,246
リース資産（純額）	845	621
建設仮勘定	3,799	4,071
有形固定資産合計	37,851	40,469
無形固定資産	220	272
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,930	※1 20,186
長期貸付金	16	12
繰延税金資産	136	117
前払年金費用	2,194	2,351
その他	348	563
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	18,612	23,217
固定資産合計	56,683	63,959
資産合計	90,540	96,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,927	8,299
短期借入金	3,440	3,890
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,051	※2 2,969
未払金	※2 5,969	※2 5,516
未払費用	923	1,026
未払法人税等	844	1,223
未払消費税等	92	189
繰延税金負債	41	45
預り金	161	178
賞与引当金	1,235	1,316
役員賞与引当金	38	50
設備関係支払手形	222	310
その他	351	785
流動負債合計	28,299	25,801
固定負債		
長期借入金	※2 14,053	※2 13,206
繰延税金負債	3,885	5,558
退職給付引当金	280	240
役員退職慰労引当金	197	209
入会保証金	143	136
その他	※2 1,284	※2 854
固定負債合計	19,844	20,205
負債合計	48,144	46,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,580	4,583
利益剰余金	31,690	33,959
自己株式	△367	△344
株主資本合計	40,224	42,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,557	8,451
為替換算調整勘定	△5,866	△2,831
その他の包括利益累計額合計	△309	5,620
新株予約権	63	102
少数株主持分	2,417	2,728
純資産合計	42,396	50,969
負債純資産合計	90,540	96,976

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	79,579	83,700
売上原価	※1, ※3 69,273	※1, ※3 72,452
売上総利益	10,305	11,247
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,605	※2, ※3 6,907
営業利益	3,699	4,340
営業外収益		
受取利息	45	55
受取配当金	174	208
持分法による投資利益	309	226
為替差益	―	635
補助金収入	―	228
その他	362	180
営業外収益合計	892	1,534
営業外費用		
支払利息	337	288
為替差損	46	―
貸倒損失	―	131
その他	60	82
営業外費用合計	445	502
経常利益	4,147	5,372
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 10
負ののれん発生益	581	―
投資有価証券売却益	8	―
特別利益合計	594	10
特別損失		
固定資産除売却損	※5 75	※5 51
関係会社出資金売却損	73	―
持分変動損失	―	663
その他	3	―
特別損失合計	152	714
税金等調整前当期純利益	4,588	4,668
法人税、住民税及び事業税	1,199	1,841
法人税等調整額	101	100
法人税等合計	1,300	1,941
少数株主損益調整前当期純利益	3,287	2,726
少数株主損失（△）	△9	△81
当期純利益	3,297	2,807

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,287	2,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	933	2,786
為替換算調整勘定	△170	2,937
持分法適用会社に対する持分相当額	△159	270
その他の包括利益合計	※1 603	※1 5,994
包括利益	3,891	8,720
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,907	8,737
少数株主に係る包括利益	△15	△16

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,320	4,320
当期末残高	4,320	4,320
資本剰余金		
当期首残高	4,580	4,580
当期変動額		
自己株式の処分	―	0
子会社が発行する優先株式の取得	―	1
当期変動額合計	―	2
当期末残高	4,580	4,583
利益剰余金		
当期首残高	28,932	31,690
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益	3,297	2,807
当期変動額合計	2,758	2,268
当期末残高	31,690	33,959
自己株式		
当期首残高	△332	△367
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△34	20
当期変動額合計	△34	22
当期末残高	△367	△344
株主資本合計		
当期首残高	37,501	40,224
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益	3,297	2,807
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	3
子会社が発行する優先株式の取得	―	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△34	20
当期変動額合計	2,723	2,293
当期末残高	40,224	42,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,665	5,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	892	2,893
当期変動額合計	892	2,893
当期末残高	5,557	8,451
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,584	△5,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△282	3,035
当期変動額合計	△282	3,035
当期末残高	△5,866	△2,831
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△919	△309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	5,929
当期変動額合計	610	5,929
当期末残高	△309	5,620
新株予約権		
当期首残高	―	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	38
当期変動額合計	63	38
当期末残高	63	102
少数株主持分		
当期首残高	2,544	2,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127	310
当期変動額合計	△127	310
当期末残高	2,417	2,728
純資産合計		
当期首残高	39,126	42,396
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益	3,297	2,807
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	3
子会社が発行する優先株式の取得	―	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△34	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	6,279
当期変動額合計	3,269	8,573
当期末残高	42,396	50,969

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,588	4,668
減価償却費	7,117	6,564
負ののれん発生益	△581	―
株式報酬費用	63	41
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22	△50
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△13	9
賞与引当金の増減額（△は減少）	△105	72
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	11
受取利息及び受取配当金	△220	△263
支払利息	337	288
為替差損益（△は益）	95	△302
持分法による投資損益（△は益）	△309	△226
持分変動損益（△は益）	―	663
有形固定資産除売却損益（△は益）	69	39
投資有価証券売却損益（△は益）	△8	―
関係会社出資金売却損益（△は益）	73	―
投資有価証券評価損益（△は益）	9	3
売上債権の増減額（△は増加）	△3,643	1,379
たな卸資産の増減額（△は増加）	△346	247
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△869	498
前払年金費用の増減額（△は増加）	△26	△157
仕入債務の増減額（△は減少）	1,723	△2,206
その他の負債の増減額（△は減少）	446	42
その他	15	71
小計	8,396	11,402
利息及び配当金の受取額	240	303
利息の支払額	△333	△299
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,261	△1,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,041	9,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	△190
定期預金の払戻による収入	21	185
有形固定資産の取得による支出	△6,826	△7,130
有形固定資産の売却による収入	106	166
無形固定資産の取得による支出	△40	△82
無形固定資産の売却による収入	―	16
投資有価証券の取得による支出	△42	△193
投資有価証券の売却による収入	11	―
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△111	―
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△0	2
長期貸付けによる支出	△18	△9
長期貸付金の回収による収入	15	15
その他	△44	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,997	△7,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	795	450
長期借入れによる収入	3,650	2,016
長期借入金の返済による支出	△586	△5,055
リース債務の返済による支出	△314	△326
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△539	△538
少数株主からの払込みによる収入	75	274
少数株主への配当金の支払額	△12	△1
その他	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,050	△3,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	743
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,045	77
現金及び現金同等物の期首残高	8,379	11,424
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,424	※1 11,501

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.
PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.
太平洋汽門工業股? 有限公司
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.
太平洋バルブ工業株式会社
太平洋エアコントロール工業株式会社
天津太平洋汽車部件有限公司
太平洋工業（中国）投資有限公司
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社
太平洋開発株式会社
太平洋産業株式会社
太養興産株式会社

上記のうち、太平洋工業（中国）投資有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（２）主要な非連結子会社の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他１社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社２社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の関連会社数

１社

会社等の名称

ＰＥＣホールディングス株式会社

（２）持分法を適用しない非連結子会社の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他１社

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社２社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社５社（太平洋バルブ工業株式会社、太平洋エアコントロール工業株式会社、天津太平洋汽車部件有限公司、太平洋工業（中国）投資有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司）については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が３ケ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社および国内子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、当社および国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～38年
機械装置及び運搬具	８年～10年
工具、器具及び備品	２年～６年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)、販売用のソフトウェアについては販売見込期間(３年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

主として従業員の賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(３年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員については、平成23年６月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるため、社外取締役を除く取締役については平成23年６月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額、社外取締役および監査役については支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－金利スワップ

ヘッジ対象－借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社は、社内管理規定の「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

（１）概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

（２）適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「工場設置奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「工場設置奨励金」に表示していた124百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※１ 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	4,219百万円	4,207百万円

※２ 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
現金及び預金	3百万円（ ― 百万円）	8百万円（ ― 百万円）
建物及び構築物	140 （140 ）	162 （ 162 ）
機械装置及び運搬具	201 （201 ）	200 （ 200 ）
工具、器具及び備品	0 （ 0 ）	0 （ 0 ）
土地	532 （305 ）	593 （ 367 ）
計	879 （648 ）	964 （ 729 ）

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内返済予定の長期借入金	43百万円（ 43百万円）	51百万円（ 51百万円）
未払金	15 （ ― ）	15 （ ― ）
長期借入金	164 （164 ）	145 （145 ）
固定負債その他 （長期未払金）	120 （ ― ）	105 （ ― ）
計	343 （207 ）	318 （197 ）

上記のうち、（）内書は財団抵当ならびに当該債務を示しております。

※３ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	70百万円	66百万円

４ 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
当座貸越極度額	2,066百万円	2,044百万円
借入実行残高	―	―
差引額	2,066	2,044

次へ

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価（△は戻入）に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	△9百万円	△50百万円

※２　販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払運賃	1,986百万円	2,119百万円
給料賃金	1,688	1,693
賞与引当金繰入額	230	229
役員賞与引当金繰入額	38	50
退職給付費用	128	97
役員退職慰労引当金繰入額	20	10

※３　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
603百万円	647百万円

※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	―百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	4	2
工具、器具及び備品	―	0
土地	―	6
計	4	10

※５　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	2百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	20	25
工具、器具及び備品	7	3
建設仮勘定	46	4
計	75	51

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	819百万円	4,240百万円
組替調整額	―	―
税効果調整前	819	4,240
税効果額	113	△1,454
その他有価証券評価差額金	933	2,786
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△192	2,937
組替調整額	22	―
税効果調整前	△170	2,937
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	△170	2,937
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△162	270
組替調整額	2	―
持分法適用会社に対する持分相当額	△159	270
その他の包括利益合計	603	5,994

次へ

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	―	―	54,646,347

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,165,020	128,964	―	1,293,984

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,796株

持分法適用会社の持分比率増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分　127,168株

３ 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	63
合計			―	―	―	―	63

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月18日定時株主総会	普通株式	269	5	平成23年３月31日	平成23年６月20日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	269	5	平成23年９月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269	5	平成24年３月31日	平成24年６月25日

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	―	―	54,646,347

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,293,984	123	82,706	1,211,401

（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　123株
減少数の内訳は、次のとおりであります。
ストック・オプションの権利行使による減少　7,200株
持分法適用会社の持分比率減少による自己株式(当社株式)の当社帰属分　75,506株

３ 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	102
合計			―	―	―	―	102

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月23日定時株主総会	普通株式	269	5	平成24年３月31日	平成24年６月25日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	269	5	平成24年９月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月15日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	323	6	平成25年３月31日	平成25年６月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	12,025百万円	12,188百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△601	△686
現金及び現金同等物	11,424	11,501

前へ　次へ

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	1,378百万円	75百万円	1,454百万円
減価償却累計額相当額	1,092	71	1,164
期末残高相当額	286	3	289

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	1,133百万円	29百万円	1,163百万円
減価償却累計額相当額	990	29	1,019
期末残高相当額	143	―	143

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内	146百万円	138百万円
１年超	143	5
合計	289	143

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
支払リース料	177百万円	146百万円
減価償却費相当額	177百万円	146百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1　ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

・有形固定資産

主として、プレス・樹脂製品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４（2）③に記載のとおりであります。

2　オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内	5百万円	20百万円
１年超	13	133
合計	18	153

（金融商品関係）

１.金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金に限定し、必要な資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て１年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として７年以内）およびファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、連結子会社に対する外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の注記事項の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計処理基準に関する事項（５)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、４ヶ月を限度として、輸出により発生する外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社は、それぞれ、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（５）信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち31.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

２.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
（１）現金及び預金	12,025	12,025	―
（２）受取手形及び売掛金	12,547	12,547	―
（３）投資有価証券	10,818	10,818	―
資産計	35,390	35,390	―
（１）支払手形及び買掛金	9,927	9,927	―
（２）短期借入金	3,440	3,440	―
（３）未払金	5,969	5,969	―
（４）長期借入金	19,104	19,337	232
負債計	38,441	38,674	232
デリバティブ取引(＊)	(64)	(64)	―

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
（１）現金及び預金	12,188	12,188	―
（２）受取手形及び売掛金	11,727	11,727	―
（３）投資有価証券	14,996	14,996	―
資産計	38,912	38,912	―
（１）支払手形及び買掛金	8,299	8,299	―
（２）短期借入金	3,890	3,890	―
（３）未払金	5,516	5,516	―
（４）長期借入金	16,176	16,368	192
負債計	33,882	34,074	192
デリバティブ取引(＊)	(45)	(45)	―

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

（１）現金及び預金、ならびに（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。 また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

（１）支払手形及び買掛金、（２）短期借入金、ならびに（３）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	5,111	5,190

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（３）投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	12,025	―	―	―
受取手形及び売掛金	12,547	―	―	―
合計	24,572	―	―	―

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	12,188	―	―	―
受取手形及び売掛金	11,727	―	―	―
合計	23,916	―	―	―

（注４）長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	3,440	―	―	―	―	―
その他有利子負債 未払金	15	―	―	―	―	―
長期借入金	5,051	2,851	4,173	2,843	4,185	―
その他有利子負債 固定負債、その他	―	15	15	15	15	60
合計	8,506	2,866	4,188	2,858	4,200	60

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	3,890	―	―	―	―	―
その他有利子負債 未払金	15	―	―	―	―	―
長期借入金	2,969	4,280	2,945	4,586	1,394	―
その他有利子負債 固定負債、その他	―	15	15	15	15	45
合計	6,875	4,295	2,960	4,601	1,409	45

前へ　次へ

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,796	2,005	8,791
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	10,796	2,005	8,791
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	27	△6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	21	27	△6
合計		10,818	2,032	8,785

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,975	2,006	12,968
	(2) 債券	―	―	―
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	14,975	2,006	12,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	26	△5
	(2) 債券	―	―	―
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	21	26	△5
合計		14,996	2,033	12,963

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50％以上下落したものについては全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもののうち、最近１年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したものについては、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50％以上下落したものについては全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもののうち、最近１年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したものについては、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

前へ　次へ

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,504	―	△64	△64
合計		1,504	―	△64	△64

（注）１　時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
２　上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,336	―	△45	△45
合計		1,336	―	△45	△45

（注）１　時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
２　上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	4,950	3,650	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	3,650	1,850	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

前へ　次へ

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
（１）	退職給付債務	△6,303	△7,014
（２）	年金資産	5,440	6,165
（３）	未積立退職給付債務（１＋２）	△862	△849
（４）	退職給付信託	1,721	2,287
（５）	未認識過去勤務債務	△165	－
（６）	未認識数理計算上の差異	1,221	672
（７）	連結貸借対照表計上額純額 （３+４+５+６）	1,914	2,110
（８）	前払年金費用	2,194	2,351
（９）	退職給付引当金（７－８）	△280	△240

（注）一部の子会社については、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自 平成23年４月1日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月1日 至 平成25年３月31日）
（１）	勤務費用(注)	241	247
（２）	利息費用	146	120
（３）	期待運用収益	△156	△156
（４）	過去勤務債務の費用処理額	△165	△165
（５）	数理計算上の差異の費用処理額	308	191
	小計	375	237
（６）	臨時に支払った割増退職金	24	22
（７）	確定拠出年金掛金支払額	130	133
	合計	530	393

（注）簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「（１）勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（１）退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

（２）割引率

前連結会計年度 （自 平成23年４月1日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月1日 至 平成25年３月31日）
2.0%	1.5%

（３）期待運用収益率

前連結会計年度 （自 平成23年４月1日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月1日 至 平成25年３月31日）
3.0%	3.0%

（４）過去勤務債務の額の処理年数

３年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）

（５）数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

1 ストック・オプションにかかる費用計上額および科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年４月1日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月1日 至 平成25年３月31日)
売上原価	18	9
販売費及び一般管理費	45	32

2 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役６名および 当社執行役員８名	当社取締役６名および 当社執行役員８名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 149,800株	普通株式 105,700株
付与日	平成23年８月１日	平成24年８月１日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年８月２日～ 平成73年７月31日	平成24年８月２日～ 平成74年７月31日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成25年３月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	―	―
付与(株)	―	105,700
失効(株)	―	―
権利確定(株)	―	105,700
未確定残(株)	―	―
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	149,800	―
権利確定(株)	―	105,700
権利行使(株)	7,200	―
失効(株)	―	―
未行使残(株)	142,600	105,700

② 単価情報

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	481	―
付与日における公正な評価単価（円）	422	397

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法　ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積方法

	平成24年ストック・オプション
会社名	提出会社
株価変動性（注）1	45.491%
予想残存期間（注）2	4.097年
予想配当（注）3	10円／株
無リスク利子率（注）4	0.154%

(注) 1 予想残存期間4.097年に対応する期間（平成20年6月26日から平成24年８月１日）の株価実績に基づき算定しております。
2 過去50年間の役員データにより、平均的な退任までの期間を見積もっております。
3 平成24年３月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

前へ　次へ

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却資産	302百万円	292百万円
減損損失	707	700
一括償却資産	11	14
投資有価証券	146	125
会員権	6	6
未払事業税	63	100
賞与引当金	444	469
退職給付引当金	217	225
役員退職慰労引当金	65	66
未払金（確定拠出年金）	246	190
繰越欠損金	218	289
未実現利益	142	164
その他	264	438
繰延税金資産 小計	2,835	3,085
評価性引当額	△1,246	△1,439
繰延税金資産 合計	1,588	1,645
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△777	△829
固定資産圧縮積立金	△670	△810
その他有価証券評価差額金	△3,037	△4,492
その他	△108	△107
繰延税金負債 合計	△4,593	△6,238
繰延税金負債の純額	△3,005	△4,593

前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
流動資産　繰延税金資産	785百万円	893百万円
固定資産　繰延税金資産	136	117
流動負債　繰延税金負債	△41	△45
固定負債　繰延税金負債	△3,885	△5,558

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	△1.9
住民税均等割	0.5	0.5
外国税額控除	△0.2	0.0
評価性引当額の増減	0.1	2.7
連結調整項目	△4.8	6.2
子会社との実効税率差	△4.4	△1.4
在外子会社の税額免除	△0.9	△0.9
法人税特別控除額	△0.4	△0.9
税率変更に伴う影響額	△0.4	―
その他	0.5	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	41.6

前へ

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の２つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」のセグメント利益がそれぞれ26百万円、31百万円増加し、「その他」のセグメント損失(△)が０百万円減少しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

項目	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	プレス・樹脂製品事業	バルブ製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,841	22,361	79,202	376	79,579	—	79,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	301	301	△301	—
計	56,841	22,361	79,202	678	79,880	△301	79,579
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,669	2,040	3,709	△34	3,675	24	3,699
セグメント資産	45,355	20,523	65,878	2,826	68,705	21,834	90,540
その他の項目							
減価償却費	5,798	1,317	7,116	25	7,142	△24	7,117
のれんの償却額	15	—	15	—	15	—	15
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,688	2,139	6,828	44	6,872	△16	6,855

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。
2 重要な調整額は、以下のとおりであります。
(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額24百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
(2)セグメント資産の調整額21,834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 18,506百万円、投資有価証券の調整額4,022百万円およびその他の調整額△694百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

項目	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	プレス・樹脂製品事業	バルブ製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,614	23,747	83,361	338	83,700	―	83,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	334	334	△334	―
計	59,614	23,747	83,361	673	84,034	△334	83,700
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,449	2,928	4,378	△47	4,331	9	4,340
セグメント資産	45,440	23,896	69,337	2,760	72,097	24,878	96,976
その他の項目							
減価償却費	5,202	1,353	6,556	30	6,587	△22	6,564
のれんの償却額	71	―	71	―	71	―	71
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,209	3,610	7,819	30	7,850	△29	7,820

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。
2 重要な調整額は、以下のとおりであります。
(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額９百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
(2)セグメント資産の調整額24,878百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,188百万円、投資有価証券の調整額3,836百万円およびその他の調整額△2,146百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
50,601	15,334	13,388	254	79,579

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
25,186	8,650	4,014	37,851

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	37,813	プレス・樹脂製品事業および バルブ製品事業

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
52,454	13,437	17,395	412	83,700

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
23,356	11,915	5,197	40,469

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	39,183	プレス・樹脂製品事業および バルブ製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス・樹脂製品事業	バルブ製品事業	計			
当期末残高	31	―	31	―	―	31

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス・樹脂製品事業	バルブ製品事業	計			
当期末残高	15	―	15	―	―	15

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

平成24年１月13日を効力発生日としてＰＥＣホールディングス株式会社(持分法適用関連会社)が自己株式を取得しました。これに伴い、「全社」で581百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．　関連当事者との取引

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

２．　親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（２）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はＰＥＣホールディングス株式会社であり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	ＰＥＣホールディングス株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	10,675	18,059
固定資産合計	11,548	12,213
流動負債合計	3,697	4,946
固定負債合計	1,772	6,830
純資産合計	16,753	18,495
売上高	13,119	15,503
税金等調整前当期純利益	2,084	2,676
当期純利益	1,256	782

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	748円15銭	900円89銭
１株当たり当期純利益	61円68銭	52円57銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	61円57銭	52円36銭

(注)１　１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,297	2,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,297	2,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,451	53,410
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	―	―
普通株式増加数(千株)	99	214
（うち新株予約権）	(99)	(214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,396	50,969
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,480	2,830
（うち新株予約権）	(63)	(102)
（うち少数株主持分）	(2,417)	(2,728)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,915	48,138
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	53,352	53,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,440	3,890	0.5	―
１年以内に返済予定の長期借入金	5,051	2,969	2.0	―
その他有利子負債 未払金	15	15	1.3	―
１年以内に返済予定のリース債務	316	323	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	14,053	13,206	1.4	平成26年４月30日～ 平成30年１月31日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	553	294	―	平成26年４月30日～ 平成31年12月30日
その他有利子負債 固定負債、その他	120	105	1.3	平成26年９月25日～ 平成31年３月25日
合計	23,549	20,805	―	―

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	4,280	2,945	4,586	1,394
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	220	25	25	15
その他有利子負債 固定負債、その他	15	15	15	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	21,445	42,613	62,267	83,700
税金等調整前四半期(当期)純利益	(百万円)	1,794	2,263	3,596	4,668
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,226	1,277	2,177	2,807
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	22.98	23.92	40.77	52.57

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益	(円)	22.98	0.95	16.85	11.80

2 【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,391	5,207
受取手形	※4 692	※4 883
売掛金	※1 10,559	※1 9,016
商品及び製品	828	879
仕掛品	1,210	1,139
原材料及び貯蔵品	903	902
前払費用	62	97
繰延税金資産	663	711
未収入金	※1 2,805	※1 1,858
その他	※1 500	※1 848
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,615	21,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,690	16,741
減価償却累計額	△9,477	△9,955
建物（純額）	7,213	6,785
構築物	2,289	2,297
減価償却累計額	△1,562	△1,658
構築物（純額）	727	638
機械及び装置	41,884	42,013
減価償却累計額	△34,853	△35,718
機械及び装置（純額）	7,030	6,294
車両運搬具	111	111
減価償却累計額	△107	△109
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	52,164	53,048
減価償却累計額	△50,329	△51,177
工具、器具及び備品（純額）	1,834	1,871
土地	※2 3,438	※2 3,429
リース資産	1,721	1,772
減価償却累計額	△932	△1,224
リース資産（純額）	789	548
建設仮勘定	1,945	1,589
有形固定資産合計	22,982	21,158
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	2	2
ソフトウエア	116	120
その他	26	51
無形固定資産合計	145	174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,653	15,888
関係会社株式	11,962	13,259
出資金	5	5
関係会社出資金	5,207	6,806
従業員に対する長期貸付金	16	12
関係会社長期貸付金	1,600	1,000
長期前払費用	37	56
前払年金費用	2,194	2,351
その他	120	120
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	32,784	39,486
固定資産合計	55,912	60,819
資産合計	80,528	82,362
負債の部		
流動負債		
支払手形	107	95
買掛金	※1 8,241	※1 6,723
短期借入金	※1 3,930	※1 4,330
1年内返済予定の長期借入金	4,900	2,700
リース債務	301	309
未払金	※1, ※2 5,715	※1, ※2 4,963
未払費用	※1 683	※1 702
未払法人税等	722	1,184
未払消費税等	56	161
預り金	135	125
賞与引当金	1,162	1,228
役員賞与引当金	38	50
資産除去債務	―	14
設備関係支払手形	39	5
流動負債合計	26,034	22,594
固定負債		
長期借入金	13,750	12,650
リース債務	527	266
長期未払金	※2 693	※2 544
繰延税金負債	3,540	5,114
退職給付引当金	156	144
役員退職慰労引当金	183	187
資産除去債務	24	―
その他	※1 4	※1 4
固定負債合計	18,878	18,911
負債合計	44,913	41,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金	4,575	4,575
その他資本剰余金	0	1
資本剰余金合計	4,576	4,577
利益剰余金		
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	654	705
固定資産圧縮特別勘定積立金	―	14
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	7,541	9,889
利益剰余金合計	21,275	23,690
自己株式	△226	△224
株主資本合計	29,945	32,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,606	8,390
評価・換算差額等合計	5,606	8,390
新株予約権	63	102
純資産合計	35,615	40,856
負債純資産合計	80,528	82,362

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	57,840	59,966
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	844	828
当期製品製造原価	※3 49,342	※3 49,702
当期商品仕入高	1,346	1,404
合計	51,533	51,935
商品及び製品期末たな卸高	828	879
商品及び製品売上原価	※1 50,705	※1 51,055
売上総利益	7,135	8,910
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,200	※2, ※3 5,304
営業利益	1,934	3,605
営業外収益		
受取利息	※4 30	※4 31
受取配当金	※4 718	※4 467
為替差益	77	268
受取ロイヤリティー	※4 110	※4 133
補助金収入	―	228
その他	※4 367	※4 315
営業外収益合計	1,305	1,444
営業外費用		
支払利息	319	284
貸倒損失	―	131
その他	48	16
営業外費用合計	367	432
経常利益	2,872	4,616
特別利益		
固定資産売却益	―	※5 7
投資有価証券売却益	8	―
関係会社出資金売却益	14	―
特別利益合計	22	7
特別損失		
固定資産除売却損	※6 24	※6 27
特別損失合計	24	27
税引前当期純利益	2,870	4,597
法人税、住民税及び事業税	826	1,571
法人税等調整額	193	72
法人税等合計	1,019	1,644
当期純利益	1,850	2,953

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
Ⅰ 材料費	注２	26,913	54.2	26,931	53.8
Ⅱ 労務費		9,121	18.4	9,562	19.1
Ⅲ 経費		13,600	27.4	13,562	27.1
(うち外注加工費)		(5,029)		(5,206)	
(うち減価償却費)		(5,177)		(4,468)	
当期総製造費用		49,634	100.0	50,056	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,499		1,210	
合計		51,134		51,267	
固定資産振替高		581		425	
期末仕掛品たな卸高		1,210		1,139	
当期製品製造原価		49,342		49,702	

(注) １ 原価計算の方法　金型については個別原価計算、その他の製品については工程別総合原価計算を採用しております。

２ 作業屑売却高の処理　作業屑売却高は材料費より控除しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,320	4,320
当期末残高	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,575	4,575
当期末残高	4,575	4,575
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	―	0
当期末残高	0	1
資本剰余金合計		
当期首残高	4,576	4,576
当期変動額		
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	―	0
当期末残高	4,576	4,577
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,080	1,080
当期末残高	1,080	1,080
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	597	654
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	41	―
固定資産圧縮積立金の積立	68	121
固定資産圧縮積立金の取崩	△52	△69
当期変動額合計	56	51
当期末残高	654	705
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	―	―
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	―	14
当期変動額合計	―	14
当期末残高	―	14
別途積立金		
当期首残高	12,000	12,000
当期末残高	12,000	12,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,286	7,541
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	△41	―
固定資産圧縮積立金の積立	△68	△121
固定資産圧縮積立金の取崩	52	69
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	―	△14
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益	1,850	2,953
当期変動額合計	1,254	2,348
当期末残高	7,541	9,889
利益剰余金合計		
当期首残高	19,963	21,275
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	―	―
固定資産圧縮積立金の積立	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	―	―
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益	1,850	2,953
当期変動額合計	1,311	2,414
当期末残高	21,275	23,690
自己株式		
当期首残高	△225	△226
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	2
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	△226	△224
株主資本合計		
当期首残高	28,634	29,945
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益	1,850	2,953
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	3
当期変動額合計	1,311	2,417
当期末残高	29,945	32,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,675	5,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	930	2,783
当期変動額合計	930	2,783
当期末残高	5,606	8,390
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,675	5,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	930	2,783
当期変動額合計	930	2,783
当期末残高	5,606	8,390
新株予約権		
当期首残高	―	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	38
当期変動額合計	63	38
当期末残高	63	102
純資産合計		
当期首残高	33,310	35,615
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△538
当期純利益	1,850	2,953
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	993	2,822
当期変動額合計	2,305	5,240
当期末残高	35,615	40,856

【注記事項】

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く）、および、工具、器具及び備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～38年
機械及び装置	８年～10年
工具、器具及び備品	２年～６年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)、販売用のソフトウェアについては、販売見込期間(３年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(３年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員については、平成23年６月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるため、社外取締役を除く取締役については平成23年６月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額、社外取締役および監査役については支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段－金利スワップ

ヘッジ対象－借入金の利息

②ヘッジ手段－為替予約

ヘッジ対象－外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

当社は、社内管理規定の「為替予約に関するデリバティブ取引規定」に基づき、為替変動リスクを、また、「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約に係る振当処理については、ヘッジの有効性は明らかであると判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた444百万円は、「為替差益」77百万円、「その他」367百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
売掛金	2,789百万円	2,469百万円
上記以外の資産合計	771	1,194
上記以外の負債合計	1,186	1,053

※２　担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
土地	226百万円	226百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
未払金	15百万円	15百万円
長期未払金	120	105

３　偶発債務

債務保証

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	250百万円	635百万円
太平洋産業株式会社	230	180
計	480	815

※４　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	60百万円	51百万円

５　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
当座貸越極度額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	2,000	2,000

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価（△は戻入）に含まれております。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
	△9百万円	△50百万円

※２　販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
支払運賃	1,807百万円	1,963百万円
給料賃金	1,183	1,135
賞与引当金繰入額	208	211
役員賞与引当金繰入額	38	50
退職給付費用	92	62
役員退職慰労引当金繰入額	9	5
福利厚生費	347	337
減価償却費	153	147
おおよその割合		
販売費	55%	57%
一般管理費	45	43

※３　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
	598百万円	638百万円

※４　営業外収益のうち関係会社に係る収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
受取配当金	544百万円	259百万円
受取ロイヤリティー	110	132
その他	89	221
計	743	613

※５　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
土地	―百万円	6百万円
建物	―	1
機械及び装置	―	0
計	―	7

※６ 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	1百万円	―百万円
機械及び装置	16	24
車両運搬具	0	―
工具、器具及び備品	6	2
計	24	27

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	767,620	1,796	―	769,416

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,796株

当事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	769,416	123	7,200	762,339

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　123株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少　7,200株

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成24年３月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	1,325百万円	36百万円	56百万円	1,419百万円
減価償却累計額相当額	1,041	35	55	1,132
期末残高相当額	284	0	1	286

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年３月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	1,117百万円	9百万円	10百万円	1,137百万円
減価償却累計額相当額	973	9	10	994
期末残高相当額	143	―	―	143

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
１年内	143百万円	137百万円
１年超	143	5
合計	286	143

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料および減価償却費相当額

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
支払リース料	171百万円	143百万円
減価償却費相当額	171百万円	143百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

1　ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、プレス・樹脂製品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」３（3）に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
１年内	5百万円	18百万円
１年超	13	127
合計	18	146

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
子会社株式	11,885	13,182
関連会社株式	76	76
計	11,962	13,259

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

次へ

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却資産	183百万円	173百万円
投資有価証券	281	261
関係会社株式	377	377
特許権	54	43
賞与引当金	432	456
未払金（確定拠出年金）	239	184
退職給付引当金	189	192
役員退職慰労引当金	64	65
その他	259	313
繰延税金資産 小計	2,081	2,068
評価性引当額	△790	△763
繰延税金資産 合計	1,291	1,305
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△777	△829
固定資産圧縮積立金	△356	△383
固定資産圧縮特別勘定積立金	―	△8
その他有価証券評価差額金	△3,034	△4,488
繰延税金負債 合計	△4,167	△5,708
繰延税金負債の純額	△2,876	△4,402

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	39.8%	―
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6	―
住民税均等割	0.7	―
外国税額控除	△0.4	―
評価性引当額の増減	0.6	―
法人税特別控除額	△0.7	―
税率変更に伴う影響額	△0.7	―
その他	0.6	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	―

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

次へ

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	659円88銭	756円33銭
１株当たり当期純利益	34円35銭	54円82銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	34円29銭	54円60銭

(注)１　１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,850	2,953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,850	2,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,877	53,882
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	―	―
普通株式増加数(千株)	99	214
（うち新株予約権）	(99)	(214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,615	40,856
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	63	102
(うち新株予約権)	(63)	(102)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,552	40,753
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	53,876	53,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車株式会社	2,025,017	9,841
		株式会社ブリヂストン	443,811	1,406
		横浜ゴム株式会社	784,064	848
		株式会社大垣共立銀行	1,684,708	576
		株式会社十六銀行	1,266,557	488
		株式会社三菱ＵＦＪ フィナンシャル・グループ	760,010	424
		住友ゴム工業株式会社	208,299	333
		TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	350	325
		朝日興業株式会社	151,680	269
		株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	68,830	259
		株式会社滋賀銀行	346,880	222
		株式会社丸順	463,950	200
		TAKUMI STAMPING INC.	290	146
		三井住友 トラスト・ホールディングス株式会社	180,866	80
		東洋ゴム工業株式会社	130,044	54
		中央自動車工業株式会社	71,361	45
		その他48銘柄	711,466	337
		計	9,298,183	15,862

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海夢ファンド第１号投資事業有限組合	50	25
		計	50	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	16,690	68	17	16,741	9,955	489	6,785
構築物	2,289	7	―	2,297	1,658	96	638
機械及び装置（注）	41,884	1,226	1,097	42,013	35,718	1,824	6,294
車両運搬具	111	―	―	111	109	1	1
工具、器具及び備品（注）	52,164	1,887	1,003	53,048	51,177	1,847	1,871
土地	3,438	―	9	3,429	―	―	3,429
リース資産	1,721	51	―	1,772	1,224	291	548
建設仮勘定（注）	1,945	2,833	3,189	1,589	―	―	1,589
有形固定資産計	120,246	6,074	5,317	121,003	99,844	4,552	21,158
無形固定資産							
特許権	0	―	―	0	0	0	0
借地権	2	―	―	2	―	―	2
ソフトウェア	314	59	114	258	139	55	120
その他	26	84	59	52	0	0	51
無形固定資産計	343	143	173	315	140	55	174
長期前払費用	58	96	61	94	37	17	56
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

（注）当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

（単位：百万円）

機械及び装置	増加額	バルブ製品事業	824
	減少額	バルブ製品事業	806
工具、器具及び備品	増加額	プレス・樹脂製品事業	1,765
	減少額	プレス・樹脂製品事業	973
建設仮勘定	増加額	プレス・樹脂製品事業	1,893
	減少額	プレス・樹脂製品事業	2,209

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	15	―	―	0	14
賞与引当金	1,162	1,228	1,162	―	1,228
役員賞与引当金	38	50	38	―	50
役員退職慰労引当金	183	5	0	―	187

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,999
普通預金	4
別段預金	0
定期預金	2,200
計	5,204
合計	5,207

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイハツ工業株式会社（注）	211
サンデン株式会社	186
グローブライド株式会社	183
サンライズ工業株式会社	144
オーツカ株式会社	27
その他（注）	128
合計	883

（注）電子記録債権を含んでおります。

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年４月満期	288
５月 〃	214
６月 〃	98
７月 〃	280
８月 〃	1
合計	883

（注）平成25年４月満期の金額には期末日満期手形51百万円が含まれております。

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株式会社	3,736
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	1,912
株式会社ブリヂストン	319
住友ゴム工業株式会社	266
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD	234
その他	2,547
合計	9,016

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
10,559	62,598	64,141	9,016	87.7	57

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
プレス・樹脂製品	248
バルブ製品	630
合計	879

⑤ 仕掛品

区分	金額(百万円)
プレス・樹脂製品	428
バルブ製品	710
合計	1,139

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
金属材料	332
化学材料	103
計	435
貯蔵品	
工具消耗品・機械部品	407
型材	19
その他	39
計	466
合計	902

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
PACIFIC INDUSTRIES USA INC.	5,615
太平洋エアコントロール工業株式会社	3,498
太平洋バルブ工業株式会社	1,776
太平洋汽門工業股? 有限公司	1,103
PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.	844
その他	420
合計	13,259

⑧ 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
天津太平洋汽車部件有限公司	5,183
太平洋工業（中国）投資有限公司	1,598
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司	24
合計	6,806

⑨ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西濃アポロ株式会社	53
中部ＮＯＫ販売株式会社	12
株式会社モリイチ商会	8
九州産業運輸株式会社	7
丸電プレス工業株式会社	4
その他	8
合計	95

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年４月満期	27
５月 〃	7
６月 〃	29
７月 〃	30
合計	95

⑩ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン	792
丸文株式会社	615
豊田通商株式会社	542
日本伸銅株式会社	442
パナソニック株式会社	405
その他	3,925
合計	6,723

（注）買掛金支払信託に係わる契約に基づき三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社に支払いの一部を信託していますが、　取引先の名称を記載しております。

⑪ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社大垣共立銀行	1,000
株式会社三井住友銀行	960
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	840
株式会社十六銀行	550
太平洋開発株式会社	500
その他	480
合計	4,330

⑫ 未払金

区分	金額(百万円)
外注加工費	1,768
設備費	798
支払運賃	711
厚生年金保険料	269
確定拠出年金	134
その他	1,281
合計	4,963

⑬ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	3,150
株式会社大垣共立銀行	3,050
株式会社十六銀行	2,700
株式会社三井住友銀行	1,050
株式会社日本政策投資銀行	1,000
その他	1,700
合計	12,650

⑭ 繰延税金負債

区分	金額(百万円)
その他有価証券評価差額金	4,488
前払年金費用	829
固定資産圧縮積立金	383
固定資産圧縮特別勘定積立金	8
繰延税金資産との相殺額	△594
合計	5,114

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りまたは買増し 取扱場所 株式名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ― 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、中部経済新聞および日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.pacific-ind.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）　当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

１　有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　第88期	自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日	平成24年６月25日 東海財務局長に提出

２　内部統制報告書及びその添付書類

		平成24年６月25日 東海財務局長に提出

３　四半期報告書及び確認書

第89期第１四半期	自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日	平成24年８月10日 東海財務局長に提出
第89期第２四半期	自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日	平成24年11月９日 東海財務局長に提出
第89期第３四半期	自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日	平成25年２月８日 東海財務局長に提出

４　臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成24年６月26日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成24年６月29日東海財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２５年 ６ 月１７日

太 平 洋 工 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人　ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水　上　圭　祐　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　淺　井　孝　孔　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成２５年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋工業株式会社の平成２５年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平洋工業株式会社が平成２５年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２５年 ６ 月１７日

太 平 洋 工 業 株 式 会 社

取　締　役　会　御　中

有限責任監査法人　ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水　上　圭　祐　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　淺　井　孝　孔　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの第８９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成２５年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。